

遮断装置に係る年表

西暦(年号)		遮断装置関連事項	背 景
1970年 (S 45年)	8月		日本LPガス機器工業会 (JLIA) 設立。初代会長、丸茂桂氏 (株桂精機製作所)
1971年 (S 46年)	11月	高圧ガス保安協会 (KHK) が通産省からの委託で対震自動ガス遮断装置の技術基準作成に着手	
1972年 (S 47年)	6月	東京消防庁がJLIAへLPガスの供給設備に対して地震対策への対応を要請 KHKが「地震時ガス停止機構について打ち合わせを開始	JLIA会長交代。前口庄衛氏 (富士工器株) 就任
	9月	KHKが「地震時におけるLPガス自動消火機構委員会」を発足	
	12月		八丈島東方沖地震発生 (マグニチュード7.3) 人的被害、建物被害は軽微
1973年	3月	KHKが「一般消費者等用地震時LPガス緊急消火装置及び容器転倒防止装置に関する技術基準 (案)」を通産省に答申	
1973年 (S 48年)	6月		根室半島沖地震発生 (マグニチュード7.4) 傷者26、建物全壊2
1974年 (S 49年)	5月		伊豆半島沖地震発生 (マグニチュード6.8) 死者30、傷者102、建物全壊134、半壊240
1975年 (S 50年)	3月	東京消防庁がJLIAへ対震遮断装置の開発を要請	
	4月	JLIAが「LPガス対震自動遮断装置連絡協議会」(対震協)を設立。会長、丸茂桂氏。対震自動ガス遮断装置の技術基準、検査規程を検討開始	
	7月	神奈川県がJLIAへ低価格 (調整器程度)の対震機器開発を要請	
	12月	KHK第4専門委員会が発足。対震自動ガス遮断装置の基準を検討開始。JLIAからも委員派遣	
1976年 (S 51年)	4月		
	7月	対震協が技術基準案を制定	
1977年 (S 52年)	6月		通産省立地公害局 (現、経産省原子力安全・保安院) 保安課に「液化石油ガス保安対策室」を創設
	9月	対震協解散。翌月、JLIA対震部会が事業を引き継ぐ	
1978年 (S 53年)	1月		伊豆大島近海の地震発生 (マグニチュード7.0) 死者25、傷者211、建物全壊96、半壊616
1978年 (S 53年)	2月	KHK第4専門委員会が中間報告をまとめる。これを受け通産省がJLIAに基準化等の検討を要請	

西暦(年号)		遮断装置関連事項	背 景
1978年 (S 53年)	6月		宮城県沖地震発生 (マグニチュード7.4) 死者28、傷者1,325、建物全壊1,183、半壊5,574
	8月	「対震自動遮断装置基準委員会」がKHK に設置され、9月に結審	
	10月	「液化石油ガス用対震自動ガス遮断器基 準」 (KHK S 0714) 制定	大規模地震対策特別法が施行
	12月	日本エルピーガス機器検査協会 (LIA) に て、対震自動ガス遮断装置の自主検査を開 始	
1979年 (S 54年)	4月	液石法改正。対震自動ガス遮断器が第2種 液化石油ガス器具に指定される	
	4月		KHK第8専門委員会発足。各種安全装置の検討 を開始
1980年 (S 55年)	3月		JLIA、社団法人化。同時に名称を「日本エルピ ーガス供給機器工業会」に変更。会長、前口庄 衛氏
1981年 (S 56年)	4月		KHK第8専門委員会がガス放出防止機構の研 究を開始。試作品テストをはじめとする各種実 験を行う。ガス放出防止器は第3分科会にて検 討
	8月		設備士資格制度スタート
	10月	静岡県消防防災課が「地震対策検討委員 会」を設置。JLIAから委員を派遣	
1982年 (S 57年)	3月		浦河沖地震発生 (マグニチュード7.1) 傷者167、建物全壊9、半壊16
	8月		KHK第8専門委員会が中間報告書「ガス放出防 止機構について」をまとめる。容器出口付近で 自動的にガスを遮断する機構の緊急開発の必 要性が記載される
	11月		KHK附属研究所にてガス放出防止器の安全性 試験を実施
	12月	通産省立地公害局保安課がKHKへ地震対 策等のための液化石油ガス器具等の技術 基準の作成を依頼	
	12月		KHK附属研究所が「液化石油ガス放出防止器性 能試験結果」をまとめる
1983年 (S 58年)	1月		KHKが液化石油ガス用放出防止器基準委員会 を発足
	2月		LIAが「液化石油ガス用ガス放出防止器機器検 査規程」を制定
	3月		KHKが「液化石油ガス用ガス放出防止器技術基 準」 (設置基準を含む) を通産省へ提出

西暦(年号)		遮断装置関連事項	背 景
1983年 (S 58年)	3月	対震自動ガス遮断装置の技術基準が改正	
1983年 (S 58年)	4月		KHKが「液化石油ガス用ガス放出防止形容器用弁フィールドテスト用技術基準」を公開
	5月		フィールドテスト用製品を対象に自主検査を開始(全数検査)
	5月		日本海中部地震発生(マグニチュード7.7) 死者104、傷者163、建物全壊934、半壊2,115
	9月		フィールドテストを終了。不時作動防止対策の検討を開始
	10月		検査基準の作動流量下限を引き上げ、瞬間流量テストを追加し、自主検査を開始。設置基準には大型燃焼器具対策を追加
	11月	通産省は「つま恋LPガス事故対策委員会」を発足させた	ヤマハリゾート「つま恋」爆発事故発生
1984年 (S 59年)	4月	通産省は「つま恋LPガス事故対策委員会報告」を発表	静岡県プロパンガス協会が販売事業者負担で全戸設置を開始(3年で45万世帯、70万戸に設置)
	7月	通産省は「業務用LPガス消費者保安推進事業実施要綱」を定め、ガス漏れ警報遮断装置の開発と普及を業界に指示	
	9月	KHKは「液化石油ガス用ガス漏れ警報遮断装置基準」(KHK S 0723)を制定	長野県西部地震発生(マグニチュード6.9) 死者29、傷者10、建物全壊14、半壊73
	12月	KHKはガス漏れ警報遮断装置の制御部の検定を開始	静岡県消防防災課が、自動切替調整器設置設備における不時作動対策についてJLIAへ対策を要望
1985年 (S 60年)	2月		LIAにて取付時のトラブル(通過漏れ、不時作動)の確認実験を実施。調整器、ガス放出防止器の性能特性を確認
	3月		LIA、調整器、防止器の性能特性等の確認実験結果を報告
	4月		JLIAがKHKへ技術基準の改正を要請
	5月		LPガス安全器具普及懇談会、通産省に事故を10年で10分の1に減らす答申報告
	7月		KHK技術基準およびLIA検査規程が改正。過流式に4.7kg/hを追加。張力式は鎖の防食処理を追加。
1986年 (S 61年)	10月		安全器具普及運動スタート
1987年 (S 62年)	9月	KHKは一般家庭用の地震対策としてガスメーターの中に感震遮断機能を組み込んだ「液化石油ガス用マイコン型流量検知式自動ガス遮断装置(型)基準」(KHK S 0726)を制定	マイコンメータ 普及開始

西暦(年号)		遮断装置関連事項	背 景
1988年 (S 63年)	3月		静岡県、静岡県プロパンガス協会、JLIAの三者でガス放出防止器の不良発生の原因と対策、および処理について検討
	3月		JLIA会長交代。矢崎裕彦氏(矢崎総業㈱) 就任
	4月		JLIAなど3団体で「安全器具普及促進連絡協議会」発足。同年10月、4団体に。代表幹事、鈴木敏弘氏(矢崎総業㈱)
1989年 (H元年)	7月		伊豆東方沖地震にて104件の遮断実績
1990年 (H 2年)	4月		東京都、「高圧ガス施設安全基準」改定。すべての施設にガス放出防止器の設置を指導
	5月	業務用の地震対策としてマイコンメータB・C・L生産開始	
	7月		神奈川県、「安全器具3点セット+ワン」運動スタート。設置に補助金をつけ、H6年3月までに約9,600世帯に設置
1992年 (H 4年)	3月		LIA検査規程改正。燃焼器具の大型化に伴うガス消費量増加に対応するため、基準に過流式7.5kg/hを追加
1993年 (H 5年)	1月		静岡県消防防災課、静岡県プロパンガス協会へガス放出防止器設置促進を指導
	1月		釧路沖地震発生(マグニチュード7.8) 死者2、傷者967
	7月		北海道南西沖地震発生(マグニチュード7.8) 死者202、傷者323
1994年 (H 6年)	4月	S型保安ガスメーター販売開始	
	9月		長野県、協商工部長名で長野県エルピーガス協会へガス放出防止器設置促進を通達
	10月		北海道東方沖地震発生(マグニチュード8.1) 傷者437、建物全壊61、半壊348
	10月		JLIA「液化石油ガス用ガス放出防止器経年変化調査報告書」をまとめる。
	12月		三陸はるか沖地震発生(マグニチュード7.5) 死者3、傷者788、建物全壊72、半壊429
1995年 (H 7年)	1月		神奈川県、商工部長名で神奈川県プロパンガス協会へ地震対策の強化を要請
	1月		阪神・淡路大震災が発生(マグニチュード7.3) 死者6,434、傷者43,792、建物全壊104,906、半壊144,274
	3月	通産省、「監督指導方針」にて地震対策を強化する措置を要請	
	9月		LIA検査規程改正。転倒遮断機能付を追加

西暦(年号)		遮断装置関連事項	背 景
1997年 (H 9年)	4月		液化石油ガス法の改正
	5月		ガス放出防止型高圧ホース製造開始
1998年 (H 10年)			東京都、神奈川県が設置義務化の方針を発表
2000年 (H 12年)	10月		鳥取県西部地震発生 (マグニチュード7.3) 傷者182、建物全壊435、半壊3,101
2001年 (H 13年)	3月		芸予地震発生 (マグニチュード6.7) 死者2、傷者288、建物全壊70、半壊774
2002年 (H 14年)	4月		JLIA、日本エルピーガス連合会(日連)にガス放出防止器の設置を要請。日連、設置促進について各都道府県に通知
2003年 (H 15年)	9月		愛知県、東海地震対策事業スタート
	9月		十勝沖地震発生 (マグニチュード8.0) 傷者849、建物全壊116、半壊368
2004年 (H 16年)	4月		日連、保安高度化運動に自然災害対策を盛り込む
2004年 (H 16年)	10月		新潟県中越地震発生 (マグニチュード6.8) 死者68、傷者4,805、建物全壊3,175、半壊13,810
2007年 (H 19年)	3月		能登半島地震発生 (マグニチュード6.9) 死者1、傷者356、建物全壊686、半壊1,740
	7月		新潟県中越沖地震発生 (マグニチュード6.8) 死者15、傷者2,346、建物全壊1,331、半壊5,708
2008年 (H 20年)	6月		岩手・宮城内陸地震発生 (マグニチュード7.2) 死者17、傷者426、建物全壊30、半壊146

ガス放出防止器・年度別生産数量の推移

年 度		生 産 数 量 (個)		
和暦	西暦	感震器	遮断弁	制御部 (J L I A分)
S 53年	1978年	600	600	600
54年	1979年	30,702	30,702	30,702
55年	1980年	15,896	15,896	15,896
56年	1981年	6,996	6,996	6,996
57年	1982年	6,520	6,520	6,520
58年	1983年	1,718	1,718	1,718
59年	1984年	8,196	8,196	8,196
60年	1985年	1,005	20,262	1,005
61年	1986年	1,845	136,822	6,025
62年	1987年	580	475,283	7,230
63年	1988年	400	475,390	0
H 元年	1989年	1,180	420,677	3,549
2年	1990年	1,500	191,976	2,600
3年	1991年	1,004	205,108	6,040
4年	1992年	1,520	90,843	5,529
5年	1993年	1,494	133,525	1,415
6年	1994年	2,000	134,311	0
7年	1995年	2,444	109,423	210
8年	1996年	1,200	78,565	220
9年	1997年	11,293	30,765	6,865
10年	1998年	1,500	12,161	6,290
11年	1999年	2,000	6,723	4,550
12年	2000年	64	5,834	4,850
13年	2001年	0	5,077	0
14年	2002年	1,000	6,010	0
15年	2003年	1,000	6,089	0
16年	2004年	1,000	4,949	0
17年	2005年	1,000	5,174	4,120
18年	2006年	0	4,665	3,644
19年	2007年	1,000	4,614	3,664
20年	2008年	1,000	3,988	3,118
合 計		107,657	2,638,862	141,552

遮断装置生産数量推移

